



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月15日

上場会社名 株式会社 七十七銀行

上場取引所：東証一部・札証

コード番号 8341

URL <http://www.77bank.co.jp/>

代表者 役職名 取締役頭取 氏名 鎌田 宏

TEL (022) 267-1111

問合せ先責任者 役職名 総合企画部長 氏名 田村 秀春

配当支払開始予定日 平成19年12月7日

半期報告書提出予定日 平成19年12月20日

特定取引勘定設置の有無 無

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

1. 19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日~平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	67,057	(11.2)	9,670	(0.7)	6,045	(5.4)
18年9月中間期	60,308	(4.7)	9,607	(3.9)	5,733	(24.4)
19年3月期	129,252		19,496		10,261	

	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	15.93	—
18年9月中間期	15.09	—
19年3月期	27.01	—

(参考)持分法投資損益 19年9月中間期 百万円 18年9月中間期 百万円 19年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注1)	1株当たり純資産	連結自己資本比率(国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
19年9月中間期	5,648,867	379,899	6.6	977.90	13.31(速報値)
18年9月中間期	5,567,581	372,871	6.5	959.32	12.17
19年3月期	5,647,770	383,863	6.6	988.04	13.13

(参考)自己資本 19年9月中間期 371,043百万円 18年9月中間期 364,503百万円 19年3月期 374,954百万円

(注1)「自己資本比率」は、[中間期末(期末)純資産の部合計 - 中間期末(期末)少数株主持分]を中間期末(期末)資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

なお、平成18年9月中間期は旧基準により算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	31,417	34,329	1,576	84,468
18年9月中間期	34,025	11,538	1,185	101,769
19年3月期	60,352	3,161	2,368	88,954

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	3.00	4.00	7.00
20年3月期	3.50		
20年3月期(予想)		3.50	7.00

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日) (%表示は対前期増減率)

通 期	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	134,000	(3.7)	20,000	(2.6)	11,000	(7.2)	28.99

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動 無

(2)中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注)詳細は、14ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.会計処理基準に関する事項」、16ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年9月中間期 383,278,734株 18年9月中間期 383,278,734株
 19年3月期 383,278,734株
 期末自己株式数 19年9月中間期 3,851,172株 18年9月中間期 3,279,007株
 19年3月期 3,785,961株

(注)1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日~平成19年9月30日)

(1)個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	57,558	(12.9)	9,636	(6.7)	6,040	(7.0)
18年9月中間期	50,996	(5.8)	9,028	(6.9)	5,643	(24.8)
19年3月期	109,342		18,174		10,161	

	1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	1592
18年9月中間期	1485
19年3月期	2675

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注1)	1株当たり純資産	単体自己資本比率(国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
19年9月中間期	5,614,097	369,928	6.6	97496	13.10(速報値)
18年9月中間期	5,534,437	363,457	6.6	95647	11.92
19年3月期	5,613,481	373,841	6.7	98511	12.91

(参考)自己資本 19年9月中間期 369,928百万円 18年9月中間期 363,457百万円 19年3月期 373,841百万円

(注1)「自己資本比率」は、中間期末(期末)純資産の部合計を中間期末(期末)資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

なお、平成18年9月中間期は旧基準により算出しております。

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日) (%表示は対前期増減率)

通 期	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	116,000	(6.1)	19,000	(4.5)	11,000	(8.3)	2899

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間期の概況及び経営成績

当中間期におけるわが国の経済情勢をみますと、企業収益が高水準で推移するなか、個人消費等の民間内需が底堅く推移するなど、基調としては緩やかな拡大の動きを続けました。一方、主要営業基盤である宮城県の景況は、個人消費が総じて底堅く推移するなか、生産が増加基調をたどるなど、全体としては持ち直しの動きを続けました。

こうしたなか、金利情勢については、長期金利が、米国の住宅金融問題に端を発した世界的な不透明感の高まりなどを背景に、1%台半ばまで低下した一方、短期金利は、ほぼ横這いで推移しました。また、株価については、日経平均株価が、8月に昨年11月以来となる1万5千円台まで一時低下しましたが、その後、幾分持ち直し、中間期末には期初とほぼ同じ水準まで回復しました。この間、為替相場は米国景気の減速懸念などから、円高傾向で推移しました。

以上のような経済環境のもと、当行及び連結子会社各社は、株主・取引先の皆さまのご支援のもと、役職員が一体となって営業の推進に努めてまいりました。その結果、当行及び連結子会社による当中間期の業績は、次のとおりとなりました。

損益状況につきましては、厳しい経営環境のなか、資金運用・調達の効率化及び経費節減に努め、経常収益は前中間期比67億49百万円増加して670億57百万円、他方、経常費用は前中間期比66億87百万円増加して573億87百万円となり、この結果、経常利益は前中間期比63百万円増益の96億70百万円となりました。中間純利益は、前中間期比3億12百万円増益の60億45百万円となり、1株当たり中間純利益は15円93銭となりました。

また、国内基準による自己資本比率は、前中間期比1.14ポイント上昇して13.31%となりました。

当中間期の事業の種類別セグメントの業績は、銀行業務では、経常収益は貸出金利息の増加による資金運用収益の増加を主因に、前中間期比65億51百万円増加して575億58百万円となり、経常利益は前中間期比5億55百万円増加して96億87百万円となりました。また、リース業務では、経常収益は前中間期比4億87百万円増加して87億70百万円となりましたが、経常利益は前中間期比3億9百万円減少して1億13百万円となりました。一方、クレジットカード業務などその他金融関連業務では、経常収益は前中間期比4億54百万円減少して25億77百万円、経常損益は貸倒引当金繰入額の増加等から前中間期比1億94百万円悪化して1億31百万円の損失となりました。

通期の見通し

国内の景気は、海外経済や原油価格の動向などに不透明感があるものの、個人消費や設備投資が底堅さを維持して推移し、緩やかな拡大基調で推移するものと見込まれます。宮城県の景気も緩やかな持ち直しの動きを続けるものと予想しており、そのような経済環境のもと、平成19年度通期の業績は、連結経常利益200億円、連結当期純利益110億円を見込んでおります。

また、当行単体では経常利益190億円、当期純利益110億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産・負債の状況

預金（譲渡性預金を含む）

預金（譲渡性預金を含む）は、個人預金を中心に増強に努めました結果、半期中170億円増加し、中間期末残高は5兆472億円となりました。

貸出金

貸出金は、住宅ローン及び地公体向け貸出が増加したこと等から、半期中 239億円増加し、中間期末残高は 3兆 1,406億円となりました。

有価証券

有価証券は、社債を中心に半期中78億円増加し、中間期末残高は 2兆 769億円となりました。

総資産

総資産は、半期中10億円増加し、中間期末残高は 5兆 6,488億円となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、譲渡性預金が増加した一方、コールローン等が減少したこと等から 314億17百万円のプラスとなりました。また、前中間期との比較でも、預金の増加及びコールローン等の減少を主因に 654億42百万円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得等により 343億29百万円のマイナスとなりました。前中間期との比較では、有価証券の売却による収入が減少したこと等から、227億91百万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により15億76百万円のマイナスとなりました。前中間期との比較では、配当金の支払が増加したこと等から 3億91百万円減少しました。

以上の結果、現金及び現金同等物は半期中44億85百万円減少し、中間期末残高は前中間期比 173億 1百万円減少の 844億68百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当行は、銀行業としての公共的性格と経営の健全性維持等を考慮し、安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。なお、内部留保資金につきましては、システム投資等に充当し、経営基盤の一層の強化をはかってまいりたいと存じます。

上記の基本方針のもと、当中間期の配当金につきましては、1株あたり3円50銭といたします。また、期末配当金につきましては、1株当たり3円50銭を見込み、通期で1株当たり7円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当行及び当行の関係会社の事業その他のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は以下のとおりであります。なお、当行は、これら事業等のリスクの所在を認識したうえで、適正なリスクの管理及びリスク発生時の対応に努める所存であります。

- 信用リスク(不良債権及び貸倒引当金)
- 特定地域の経済動向に影響を受けるリスク
- 金利・価格・為替変動リスク
- 流動性リスク
- システムリスク
- 事務リスク

2. 企業集団の状況

当行及び当行の関係会社は、当行、子会社7社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務のほか、クレジットカード業務などの金融サービスを提供しております。

当行及び当行の関係会社の事業に係る位置づけは次のとおりであります。

〔銀行業務〕

当行においては、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務のほか、社債受託、代理業務、債務の保証(支払承諾)、国債等公共債・証券投資信託・保険商品の窓口販売などの業務を行っております。また、連結子会社の七十七ビジネスサービス株式会社、七十七スタッフサービス株式会社、七十七事務代行株式会社においては、銀行の従属業務としての現金等の精査整理、労働者派遣事業、担保不動産の調査等を行っております。

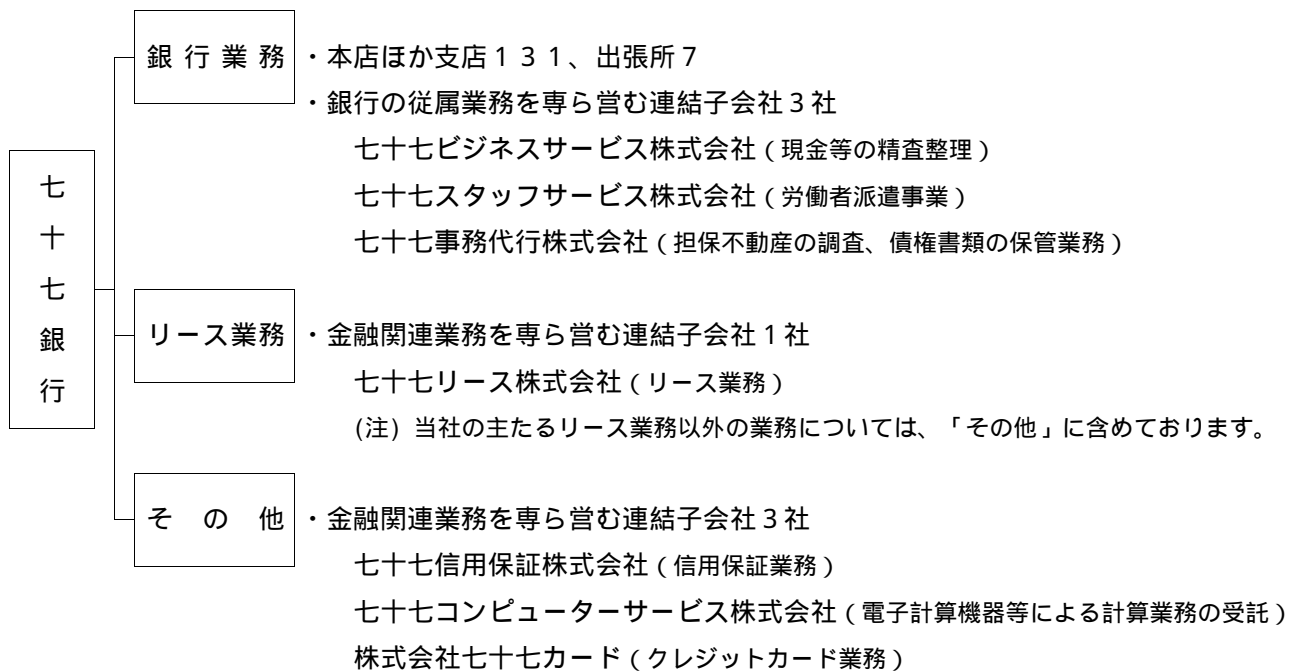
〔リース業務〕

連結子会社の七十七リース株式会社においては、金融関連業務としてのリース業務を行っております。

〔その他〕

連結子会社の七十七信用保証株式会社、七十七コンピューターサービス株式会社、株式会社七十七カードにおいては、金融関連業務としての信用保証業務、電子計算機器等による計算業務の受託、クレジットカード業務等を行っております。

以上述べた事項を事業系統図で示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は、堅実経営を旨として、「地域と共に歩み、地域と共に発展する『ベストクオリティバンク』」を目指し、地域及びお客さまのニーズに的確に応えるとともに、地域社会の発展に貢献することを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当行は、平成17年4月から平成21年3月までの4か年を計画年度とする中期経営計画「チャレンジ400」をスタートさせております。

そのなかで、収益性と健全性を両立させ、当行の価値向上をはかっていくとの考えから、基本目標として次の5項目を掲げており、当中間期における実績を含めた内容は次のとおりであります。

項 目		基本目標	当中間期実績
コア業務純益	(20年度)	380億円以上	148億円
コア貸出金平残	(20年度)	3兆円以上	3兆 710億円
預り資産残高	(20年度末)	7,000億円以上	5,526億円
OHR	(20年度)	60%以下	68.26%
自己資本比率(国内基準)	(20年度)	12%以上	13.10%

(注) コア貸出金：ローン・パーティシペーション等を除く貸出金

(3) 中長期的な経営戦略

当行は、中期経営計画「チャレンジ400」に基づき、「業務粗利益の増強」と「ローコストオペレーション体制の確立」による収益力強化に向けた取組みを推進するとともに、高い健全性を維持し、「地域と共に歩み、地域と共に発展する『ベストクオリティバンク』」の具現化を目指してまいりたいと存じます。そのためにも、当行の持つ経営資源を適時・適切に効率良く投入して、「営業力の強化」「経営効率の改善」等に積極的に取り組む一方、積極的な経営情報の開示に努め、より透明性の高い経営を実践し、地域・顧客・株主・投資家の皆さまから強く支持される銀行の実現に努めてまいりたいと存じます。

(4) 対処すべき課題

今後を展望しますと、規制緩和による競争の自由化が進むなか、新BIS規制の導入や、平成19年9月末に全面施行された金融商品取引法などを踏まえ、金融機関は、より高度で質の高い内部管理態勢の構築を行う必要があります。

また一方、地域金融機関においては、地域の特性や利用者の皆さまのご要望を踏まえ、これまで以上に、利用者の目線に立った地域密着型金融の推進に取り組んでいくことが求められております。

このような経営環境のなか、当行は「業務粗利益の増強」「ローコストオペレーション体制の確立」を経営課題とし、中期経営計画「チャレンジ400」に基づく各施策を迅速・的確に実施していくことで、それら課題の克服に努め、収益力の強化と健全性の維持を図るための取組みを継続・強化してまいります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成18年 中間期末(A)	平成19年 中間期末(B)	比 較 (B) - (A)	平成18年度末 (C)	比 較 (B) - (C)
(資産の部)					
現金預け金	103,384	85,720	17,664	90,260	4,540
コールローン及び買入手形	100,717	133,162	32,445	182,313	49,151
買入金銭債権	35,190	20,112	15,078	27,019	6,907
商品有価証券	38,475	36,035	2,440	33,502	2,533
金銭の信託	50,339	52,447	2,108	50,768	1,679
有価証券	2,080,012	2,076,946	3,066	2,069,082	7,864
貸出金	3,073,186	3,140,663	67,477	3,116,695	23,968
外国為替	619	707	88	687	20
その他資産	28,116	49,901	21,785	28,135	21,766
有形固定資産	72,888	72,793	95	71,268	1,525
無形固定資産	3,295	3,199	96	3,302	103
繰延税金資産	2,473	2,866	393	2,361	505
支払承諾見返	47,372	34,739	12,633	34,532	207
貸倒引当金	68,493	60,429	8,064	62,159	1,730
資産の部合計	5,567,581	5,648,867	81,286	5,647,770	1,097
(負債の部)					
預金	4,642,126	4,706,032	63,906	4,732,638	26,606
譲渡性預金	295,090	341,200	46,110	297,500	43,700
コールマネー及び売渡手形	81,515	56,383	25,132	62,605	6,222
債券貸借取引受入担保金	12,217	11,760	457	13,029	1,269
借入金	15,130	16,294	1,164	15,572	722
外国為替	174	107	67	70	37
その他負債	60,064	57,847	2,217	57,797	50
役員賞与引当金	-	-	-	50	50
退職給付引当金	38,332	39,483	1,151	39,034	449
役員退職慰労引当金	-	1,172	1,172	1,126	46
繰延税金負債	2,686	3,946	1,260	9,947	6,001
支払承諾	47,372	34,739	12,633	34,532	207
負債の部合計	5,194,710	5,268,968	74,258	5,263,906	5,062
(純資産の部)					
資本金	24,658	24,658	0	24,658	0
資本剰余金	7,843	7,847	4	7,845	2
利益剰余金	255,317	263,233	7,916	258,706	4,527
自己株式	1,627	2,024	397	1,971	53
株主資本合計	286,192	293,715	7,523	289,239	4,476
その他有価証券評価差額金	78,227	77,262	965	85,706	8,444
繰延ヘッジ損益	83	65	18	8	57
評価・換算差額等合計	78,310	77,327	983	85,715	8,388
少数株主持分	8,367	8,856	489	8,908	52
純資産の部合計	372,871	379,899	7,028	383,863	3,964
負債及び純資産の部合計	5,567,581	5,648,867	81,286	5,647,770	1,097

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成18年 中間期(A)	平成19年 中間期(B)	比 較 (B) - (A)	平成18年度 (要 約)
経 常 収 益	60,308	67,057	6,749	129,252
資 金 運 用 収 益	42,140	47,272	5,132	87,908
(うち貸出金利息)	(27,793)	(31,379)	(3,586)	(57,684)
(うち有価証券利息配当金)	(14,023)	(15,341)	(1,318)	(29,563)
役 務 取 引 等 収 益	8,700	8,803	103	17,664
そ の 他 業 務 収 益	8,702	8,963	261	18,737
そ の 他 経 常 収 益	764	2,017	1,253	4,941
経 常 費 用	50,700	57,387	6,687	109,755
資 金 調 達 費 用	3,183	7,867	4,684	9,278
(うち預金利息)	(1,251)	(5,217)	(3,966)	(4,354)
役 務 取 引 等 費 用	2,306	2,550	244	4,777
そ の 他 業 務 費 用	9,032	8,876	156	18,894
営 業 経 費	30,060	31,658	1,598	61,912
そ の 他 経 常 費 用	6,118	6,434	316	14,892
経 常 利 益	9,607	9,670	63	19,496
特 別 利 益	91	21	70	99
特 別 損 失	133	185	52	1,366
税金等調整前中間(当期)純利益	9,566	9,506	60	18,229
法人税、住民税及び事業税	3,516	4,283	767	5,315
法 人 税 等 調 整 額	67	803	870	2,161
少 数 株 主 利 益 (は少数株主損失)	248	19	267	490
中間(当期)純利益	5,733	6,045	312	10,261

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	24,658	7,841	250,760	1,586	281,674
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)2			1,138		1,138
役員賞与(注)2			38		38
中間純利益			5,733		5,733
自己株式の取得				43	43
自己株式の処分		2		2	4
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計		2	4,556	40	4,517
平成18年9月30日残高	24,658	7,843	255,317	1,627	286,192

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	77,783		77,783	8,144	367,603
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)2					1,138
役員賞与(注)2					38
中間純利益					5,733
自己株式の取得					43
自己株式の処分					4
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	443	83	526	222	749
中間連結会計期間中の変動額合計	443	83	526	222	5,267
平成18年9月30日残高	78,227	83	78,310	8,367	372,871

(注) 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	24,658	7,845	258,706	1,971	289,239
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			1,517		1,517
中間純利益			6,045		6,045
自己株式の取得				57	57
自己株式の処分		1		4	5
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計		1	4,527	53	4,476
平成19年9月30日残高	24,658	7,847	263,233	2,024	293,715

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	85,706	8	85,715	8,908	383,863
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					1,517
中間純利益					6,045
自己株式の取得					57
自己株式の処分					5
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	8,444	56	8,387	52	8,440
中間連結会計期間中の変動額合計	8,444	56	8,387	52	3,964
平成19年9月30日残高	77,262	65	77,327	8,856	379,899

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	24,658	7,841	250,760	1,586	281,674
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）2			1,138		1,138
剰余金の配当			1,138		1,138
役員賞与（注）2			38		38
当期純利益			10,261		10,261
自己株式の取得				390	390
自己株式の処分		3		6	9
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計		3	7,945	384	7,565
平成19年3月31日残高	24,658	7,845	258,706	1,971	289,239

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	77,783		77,783	8,144	367,603
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）2					1,138
剰余金の配当					1,138
役員賞与（注）2					38
当期純利益					10,261
自己株式の取得					390
自己株式の処分					9
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	7,922	8	7,931	763	8,695
連結会計年度中の変動額合計	7,922	8	7,931	763	16,260
平成19年3月31日残高	85,706	8	85,715	8,908	383,863

（注）1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	平成18年中間期 (A)	平成19年中間期 (B)	比 較 (B) - (A)	平成18年度
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	9,566	9,506	60	18,229
減価償却費	7,109	7,319	210	14,351
減損損失	24	73	49	233
貸倒引当金の増減()額	1,076	1,729	653	7,410
役員賞与引当金の増減()額	—	50	50	50
役員退職慰労引当金の増減()額	—	45	45	1,040
退職給付引当金の増減()額	833	448	385	1,535
資金運用収益	42,140	47,272	5,132	87,908
資金調達費用	3,183	7,867	4,684	9,278
有価証券関係損益()	454	894	440	439
金銭の信託の運用損益()	262	1,077	815	2,445
為替差損益()	880	1,567	2,447	1,807
固定資産処分損益()	23	93	70	148
貸出金の純増()減	6,432	23,967	17,535	49,941
預金の純増減()	79,120	26,605	52,515	11,391
譲渡性預金の純増減()	68,810	43,700	25,110	71,220
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	319	721	1,040	122
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	644	54	698	334
コールローン等の純増()減	39,055	56,058	95,113	112,480
コールマネー等の純増減()	10,043	6,222	16,265	8,866
債券貸借取引受入担保金の純増減()	3,465	1,268	4,733	4,276
商品有価証券の純増()減	18,447	2,533	15,914	13,473
外国為替(資産)の純増()減	595	19	614	528
外国為替(負債)の純増減()	6	36	42	110
資金運用による収入	40,181	46,712	6,531	86,123
資金調達による支出	2,200	6,457	4,257	7,489
その他	16,120	23,613	39,733	20,365
役員賞与の支払額	51	—	51	51
小計	30,228	34,280	64,508	53,865
法人税等の支払額	3,796	2,863	933	6,487
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,025	31,417	65,442	60,352
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	186,765	151,834	34,931	388,676
有価証券の売却による収入	65,463	7,386	58,077	105,315
有価証券の償還による収入	118,316	119,887	1,571	298,778
金銭の信託の増加による支出	1,000	1,000	0	1,000
金銭の信託の減少による収入	—	—	—	2,519
有形固定資産の取得による支出	7,311	8,733	1,422	14,430
有形固定資産の売却による収入	436	430	6	1,899
無形固定資産の取得による支出	677	466	211	1,244
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,538	34,329	22,791	3,161
財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出	43	57	14	93
自己株式の売却による収入	4	5	1	9
配当金の支払額	1,138	1,516	378	2,275
少数株主への配当金の支払額	8	8	0	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,185	1,576	391	2,368
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	3	7	8
現金及び現金同等物の増減()額	46,752	4,485	42,267	59,567
現金及び現金同等物の期首残高	148,521	88,954	59,567	148,521
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	101,769	84,468	17,301	88,954

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 7社

連結子会社名

七十七ビジネスサービス株式会社
七十七スタッフサービス株式会社
七十七事務代行株式会社
七十七リース株式会社
七十七信用保証株式会社
七十七コンピューターサービス株式会社
株式会社七十七カード

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 7社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、その他の金銭の信託については上記（イ）のうちのその他有価証券と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、原則として時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

当行の有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建	物	5年～31年
動	産	4年～20年

連結子会社の有形固定資産については、主として定率法により償却しております。なお、リース資産については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積額を残存価額とする定額法により償却しております。

（会計方針の変更）

当行並びに連結子会社は、平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産（当行の建物及びリース資産を除く）については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。これにより、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、従来の方法によった場合に比べ53百万円減少しております。

（追加情報）

同改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産（当行の建物及びリース資産を除く）については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。これにより、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、従来の方法によった場合に比べ42百万円減少しております。

(ロ) 無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、連結子会社が自社利用しているソフトウェアについては、各社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。また、リース資産については、リース期間を償却年数とする定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産自己査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金については、自己査定結果に基づき、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 退職給付引当金の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく支給見積額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(9) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(10) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、原則として繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引は、個別ヘッジのほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき処理しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

このほか、ヘッジ会計の要件を充たしており、かつ想定元本、利息の受払条件及び契約期間が対象資産とほぼ同一である金利スワップ等については、金利スワップの特例処理を行っております。

(10) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(11) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、当行の有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(金融商品に関する会計基準)

「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）及び「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され（平成19年6月15日付及び同7月4日付）、金融商品取引法の施行日以後に終了する連結会計年度及び中間連結会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

a. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等

(中間連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は5,637百万円、延滞債権額は104,237百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は697百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は44,389百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は154,962百万円あります。
なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は26,718百万円あります。
6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	127,233 百万円
その他資産	142 百万円

担保資産に対応する債務

預金	9,125 百万円
債券貸借取引受入担保金	11,760 百万円

上記のほか、為替決済取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券131,530百万円を差し入れております。

なお、その他資産のうち保証金は85百万円あります。

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,444,915百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,413,196百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 有形固定資産の減価償却累計額 117,808 百万円

9. 有形固定資産の圧縮記帳額 7,870 百万円
（当中間連結会計期間圧縮記帳額 百万円）

10. 借入金には、未経過リース期間に係るリース契約債権 4,109百万円を担保に供している借入金 2,889百万円が含まれているほか、未経過リース期間に係るリース契約債権13,371百万円を担保に提供する債権譲渡予約を行っている借入金11,143百万円が含まれております。

また、借入金には、リース契約債権の債権流動化による債務 805百万円が含まれております。なお、これにより譲渡したリース契約債権の当中間連結会計期間末残高は 971百万円であります。

11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は15,419百万円であります。

なお、当該保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第38号平成19年4月17日）により改正されたことに伴い、相殺しております。

前中間連結会計期間において上記相殺を行った場合は、前中間連結会計期間末の支払承諾及び支払承諾見返はそれぞれ13,881百万円減少します。

（中間連結損益計算書関係）

その他経常費用には、貸倒引当金繰入額 5,304百万円及び債権売却損 844百万円を含んでおります。

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	前連結会計 年度末株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	383,278	-	-	383,278	
合 計	383,278	-	-	383,278	
自己株式					
普通株式	3,785	73	7	3,851	(注)
合 計	3,785	73	7	3,851	

(注) 自己株式（普通株式）の増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

2. 配当に関する事項

当中間連結会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の 種類	配当金の総額	1株当たり の金額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,517 百万円	4 円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の 種類	配当金の総額	配当の 原資	1株当たり の金額	基準日	効力発生日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	1,327 百万円	その他利 益剰余金	3.5 円	平成19年9月30日	平成19年12月7日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成19年9月30日現在

現金預け金勘定	85,720 百万円
預け金（日銀預け金を除く）	1,251 百万円
現金及び現金同等物	<u>84,468 百万円</u>

b. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	銀行業務	リース業務	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	50,763	7,652	1,891	60,308		60,308
(2)セグメント間の内部経常収益	243	630	1,139	2,014	(2,014)	
計	51,007	8,283	3,031	62,322	(2,014)	60,308
経常費用	41,874	7,861	2,968	52,704	(2,004)	50,700
経常利益	9,132	422	63	9,618	(10)	9,607

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	銀行業務	リース業務	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	57,272	7,979	1,805	67,057		67,057
(2)セグメント間の内部経常収益	286	791	772	1,849	(1,849)	
計	57,558	8,770	2,577	68,906	(1,849)	67,057
経常費用	47,871	8,656	2,709	59,237	(1,849)	57,387
経常利益(は経常損失)	9,687	113	131	9,669	0	9,670

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行業務	リース業務	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益及び経常利益						
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	108,896	16,587	3,768	129,252		129,252
(2)セグメント間の内部経常収益	512	1,312	1,901	3,726	(3,726)	
計	109,408	17,899	5,670	132,978	(3,726)	129,252
経常費用	91,110	16,954	5,405	113,470	(3,714)	109,755
経常利益	18,298	944	265	19,508	(11)	19,496
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	5,613,609	39,189	21,960	5,674,759	(26,989)	5,647,770
減価償却費	3,163	11,164	23	14,351		14,351
減損損失	233			233		233
資本的支出	2,647	12,435	6	15,090	(10)	15,079

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他」はクレジットカード業務等であります。
 3. 上記の中間連結会計期間(連結会計年度)におきましては、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

3. 国際業務経常収益

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

c. リース取引

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

d．有価証券

（有価証券関係）

- 1．（中間）連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、並びに「買入金銭債権」中のその他買入金銭債権を含めて記載しております。
- 2．「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、（中間）財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間連結会計期間末

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成18年9月30日現在）

（単位：百万円）

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
国 債	7,805	7,788	17

（注）1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2．時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2．その他有価証券で時価のあるもの（平成18年9月30日現在）

（単位：百万円）

	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	評 価 差 額
株 式	63,192	187,340	124,148
債 券	1,622,698	1,611,716	10,982
国 債	1,099,180	1,089,771	9,408
地 方 債	121,500	120,928	572
短 期 社 債	2,997	2,997	0
社 債	399,020	398,018	1,001
そ の 他	251,658	256,384	4,726
合 計	1,937,549	2,055,442	117,892

（注）1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2．中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるものについて、時価が50%以上下落した銘柄についてはすべて、また、これ以外で、時価が30%以上下落した銘柄については、過去の一定期間の下落率を勘案し、価格回復の可能性の認められないものについて、それぞれ減損処理を行うこととしております。

なお、当中間連結会計期間においては、該当ありません。

3．時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額（平成18年9月30日現在）

（単位：百万円）

	金 額
満期保有目的の債券 貸付債権信託受益権	3,703
その他有価証券	
非上場株式	2,693
公募債以外の内国非上場債券	13,951
投資事業組合出資金	120

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

当中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成19年9月30日現在）

（単位：百万円）

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
国 債	8,010	7,997	13

（注）1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成19年9月30日現在）

（単位：百万円）

	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	評 価 差 額
株 式	65,508	188,716	123,208
債 券	1,648,549	1,637,407	11,142
国 債	1,051,415	1,040,461	10,954
地 方 債	93,105	92,923	181
社 債	504,028	504,021	6
そ の 他	220,426	224,489	4,063
合 計	1,934,484	2,050,613	116,129

（注）1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

3. 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について85百万円減損処理を行っております。

売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるものについて、時価が50%以上下落した銘柄についてはすべて、また、これ以外で、時価が30%以上下落した銘柄については、過去の一定期間の下落率を勘案し、価格回復の可能性の認められないものについて、それぞれ減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額（平成19年9月30日現在）

（単位：百万円）

	金 額
満期保有目的の債券 貸付債権信託受益権	2,867
その他有価証券	
非上場株式	2,631
公募債以外の内国非上場債券	15,489
投資事業組合出資金	201

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

前連結会計年度末

1. 売買目的有価証券（平成19年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	33,502	21

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成19年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	う ち 益	う ち 損
国 債	8,005	7,987	18	2	21

（注）1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

3. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成19年3月31日現在）

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	う ち 益	う ち 損
株 式	64,551	199,938	135,386	135,452	65
債 券	1,626,019	1,613,284	12,734	5,234	17,969
国 債	1,058,494	1,046,135	12,358	3,467	15,826
地 方 債	101,348	101,263	84	385	469
短 期 社 債	8,997	8,996	0		0
社 債	457,179	456,888	290	1,381	1,672
そ の 他	223,483	230,772	7,288	8,800	1,511
合 計	1,914,055	2,043,995	129,940	149,487	19,546

（注）1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

3. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について59百万円減損処理を行っております。

売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるものについて、時価が50%以上下落した銘柄についてはすべて、また、これ以外で、時価が30%以上下落した銘柄については、過去の一定期間の下落率を勘案し、価格回復の可能性の認められないものについて、それぞれ減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
その他有価証券	105,315	1,763	606

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

5. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日現在)

(単位:百万円)

	金額
満期保有目的の債券 貸付債権信託受益権	3,458
その他有価証券	
非上場株式	2,689
公募債以外の内国非上場債券	14,275
投資事業組合出資金	116

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成19年3月31日現在)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	139,014	774,176	432,018	290,356
国債	45,471	475,633	242,680	290,356
地方債	8,468	40,470	52,324	
短期社債	8,996			
社債	76,078	258,071	137,014	
その他	22,916	75,366	73,910	6,530
合計	161,930	849,542	505,929	296,886

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

（金銭の信託関係）

前中間連結会計期間末

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成18年9月30日現在）

（単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額
その他の金銭の信託	18,931	29,933	11,001

（注）1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2．中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

その他の金銭の信託の信託財産を構成している有価証券のうち時価のあるものについて、時価が50%以上下落した銘柄についてはすべて、また、これ以外で、時価が30%以上下落した銘柄については、過去の一定期間の下落率を勘案し、価格回復の可能性の認められないものについて、それぞれ減損処理を行うこととしております。

なお、当中間連結会計期間においては、該当ありません。

当中間連結会計期間末

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成19年9月30日現在）

（単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額
その他の金銭の信託	20,138	31,505	11,367

（注）1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2．中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

その他の金銭の信託の信託財産を構成している有価証券のうち時価のあるものについて、時価が50%以上下落した銘柄についてはすべて、また、これ以外で、時価が30%以上下落した銘柄については、過去の一定期間の下落率を勘案し、価格回復の可能性の認められないものについて、それぞれ減損処理を行うこととしております。

なお、当中間連結会計期間においては、該当ありません。

前連結会計年度

1．運用目的の金銭の信託（平成19年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	20,367	1,207

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成19年3月31日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	18,635	30,401	11,765	11,765	

(注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

3. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

その他の金銭の信託の信託財産を構成している有価証券のうち時価のあるものについて、時価が50%以上下落した銘柄についてはすべて、また、これ以外で、時価が30%以上下落した銘柄については、過去の一定期間の下落率を勘案し、価格回復の可能性の認められないものについて、それぞれ減損処理を行うこととしております。

なお、当連結会計年度においては、該当ありません。

（その他有価証券評価差額金）

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	金 額
評 価 差 額	128,893
そ の 他 有 価 証 券	117,892
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	11,001
() 繰 延 税 金 負 債	50,615
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	78,278
() 少 数 株 主 持 分 相 当 額	51
その他有価証券評価差額金	78,227

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日現在）

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	金 額
評 価 差 額	127,496
そ の 他 有 価 証 券	116,129
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	11,367
() 繰 延 税 金 負 債	50,204
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	77,291
() 少 数 株 主 持 分 相 当 額	29
その他有価証券評価差額金	77,262

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	金 額
評 価 差 額	141,706
そ の 他 有 価 証 券	129,940
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	11,765
() 繰 延 税 金 負 債	55,945
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	85,760
() 少 数 株 主 持 分 相 当 額	54
その他有価証券評価差額金	85,706

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

e . デリバティブ取引

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

f . 1株当たり情報

（単位：円）

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	959.32	977.90	988.04
1株当たり中間(当期)純利益	15.09	15.93	27.01
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			

（注）1 1株当たり純資産額及び1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

（単位：百万円、千株）

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額	372,871	379,899	383,863
純資産の部の合計額から控除する金額	8,367	8,856	8,908
うち少数株主持分	8,367	8,856	8,908
普通株式に係る(中間)期末の純資産額	364,503	371,043	374,954
普通株式の(中間)期末株式数	379,957	379,427	379,492

(2) 1株当たり中間(当期)純利益

（単位：百万円、千株）

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
中間(当期)純利益	5,733	6,045	10,261
普通株主に帰属しない金額			
普通株式に係る中間(当期)純利益	5,733	6,045	10,261
普通株式の(中間)期中平均株式数	379,983	379,459	379,882

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成18年 中間期末 (A)	平成19年 中間期末 (B)	比 較 (B) - (A)	平成18年度末 (要 約) (C)	比 較 (B) - (C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	103,198	85,628	17,570	90,102	4,474
コ ー ル コ ー ス	100,717	133,162	32,445	182,313	49,151
買 入 金 銭 債 権	35,190	20,112	15,078	27,019	6,907
商 品 有 価 証 券	38,475	36,035	2,440	33,502	2,533
金 銭 の 信 託	50,339	52,447	2,108	50,768	1,679
有 価 証 券	2,072,101	2,068,880	3,221	2,060,970	7,910
貸 出 金	3,089,925	3,155,905	65,980	3,131,843	24,062
外 国 為 替	619	707	88	687	20
そ の 他 資 産	16,242	37,565	21,323	15,912	21,653
有 形 固 定 資 産	42,921	42,358	563	42,021	337
無 形 固 定 資 産	407	394	13	399	5
支 払 承 諾 見 返	47,372	34,739	12,633	34,532	207
貸 倒 引 当 金	63,075	53,841	9,234	56,592	2,751
資 産 の 部 合 計	5,534,437	5,614,097	79,660	5,613,481	616
(負 債 の 部)					
預 渡 性 預 金	4,643,843	4,707,970	64,127	4,734,276	26,306
コ ー ル マ ネ ー	296,690	342,800	46,110	299,100	43,700
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	81,515	56,383	25,132	62,605	6,222
借 用 金	12,217	11,760	457	13,029	1,269
外 国 為 替	253	357	104	293	64
そ の 他 負 債	174	107	67	70	37
役 員 賞 与 引 当 金	48,317	46,003	2,314	46,103	100
退 職 給 付 引 当 金	-	-	-	29	29
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	37,927	39,050	1,123	38,617	433
繰 延 税 金 負 債	-	1,100	1,100	1,053	47
支 払 承 諾	2,667	3,896	1,229	9,928	6,032
負 債 の 部 合 計	47,372	34,739	12,633	34,532	207
負 債 の 部 合 計	5,170,979	5,244,169	73,190	5,239,640	4,529
(純 資 産 の 部)					
資 本 金	24,658	24,658	0	24,658	0
資 本 剰 余 金	7,843	7,847	4	7,845	2
資 本 準 備 金	7,835	7,835	0	7,835	0
そ の 他 資 本 剰 余 金	8	12	4	10	2
利 益 剰 余 金	254,246	262,148	7,902	257,625	4,523
利 益 準 備 金	24,658	24,658	0	24,658	0
そ の 他 利 益 剰 余 金	229,588	237,489	7,901	232,966	4,523
退 職 慰 労 積 立 金	700	-	700	700	700
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	944	906	38	916	10
別 途 積 立 金	220,005	227,805	7,800	220,005	7,800
繰 越 利 益 剰 余 金	7,938	8,778	840	11,345	2,567
自 己 株 式	1,596	2,050	454	1,997	53
株 主 資 本 合 計	285,153	292,604	7,451	288,132	4,472
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	78,220	77,258	962	85,700	8,442
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	83	65	18	8	57
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	78,304	77,323	981	85,708	8,385
純 資 産 の 部 合 計	363,457	369,928	6,471	373,841	3,913
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	5,534,437	5,614,097	79,660	5,613,481	616

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成18年 中間期 (A)	平成19年 中間期 (B)	比 較 (B) - (A)	平成18年度 (要 約)
経 常 収 益	50,996	57,558	6,562	109,342
資 金 運 用 収 益	41,663	46,904	5,241	87,005
(うち貸出金利息)	(27,335)	(31,035)	(3,700)	(56,818)
(うち有価証券利息配当金)	(14,005)	(15,318)	(1,313)	(29,525)
役 務 取 引 等 収 益	8,268	8,365	97	16,792
そ の 他 業 務 収 益	235	185	50	450
そ の 他 経 常 収 益	829	2,103	1,274	5,093
経 常 費 用	41,968	47,922	5,954	91,168
資 金 調 達 費 用	3,110	7,774	4,664	9,117
(うち預金利息)	(1,252)	(5,219)	(3,967)	(4,357)
役 務 取 引 等 費 用	2,591	2,829	238	5,344
そ の 他 業 務 費 用	1,954	1,267	687	3,518
営 業 経 費	29,297	30,964	1,667	60,245
そ の 他 経 常 費 用	5,014	5,086	72	12,941
経 常 利 益	9,028	9,636	608	18,174
特 別 利 益	85	18	67	91
特 別 損 失	131	185	54	1,364
税引前中間(当期)純利益	8,982	9,469	487	16,902
法人税、住民税及び事業税	3,030	3,776	746	4,448
法 人 税 等 調 整 額	308	348	656	2,291
中間(当期)純利益	5,643	6,040	397	10,161

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

（3）中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日） （単位：百万円）

	株 主 資 本						株主資本 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		自 己 株 式	
		資本準備金	その他資本 剰 余 金	利益準備金	その他利益 剰 余 金		
平成18年3月31日残高	24,658	7,835	6	24,658	225,113	1,556	280,716
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当（注）2	-	-	-	-	1,140	-	1,140
役員賞与（注）2	-	-	-	-	29	-	29
中間純利益	-	-	-	-	5,643	-	5,643
自己株式の取得	-	-	-	-	-	43	43
自己株式の処分	-	-	2	-	-	2	4
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計	-	-	2	-	4,474	40	4,436
平成18年9月30日残高	24,658	7,835	8	24,658	229,588	1,596	285,153

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	77,777	-	77,777	358,494
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）2	-	-	-	1,140
役員賞与（注）2	-	-	-	29
中間純利益	-	-	-	5,643
自己株式の取得	-	-	-	43
自己株式の処分	-	-	-	4
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）	443	83	527	527
中間会計期間中の変動額合計	443	83	527	4,963
平成18年9月30日残高	78,220	83	78,304	363,457

- （注） 1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2．平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日) (単位:百万円)

	株 主 資 本						株主資本 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		自 己 株 式	
		資本準備金	その他資本 剰 余 金	利益準備金	その他利益 剰 余 金		
平成19年3月31日残高	24,658	7,835	10	24,658	232,966	1,997	288,132
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	1,517	-	1,517
中間純利益	-	-	-	-	6,040	-	6,040
自己株式の取得	-	-	-	-	-	57	57
自己株式の処分	-	-	1	-	-	4	5
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計	-	-	1	-	4,522	53	4,471
平成19年9月30日残高	24,658	7,835	12	24,658	237,489	2,050	292,604

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	85,700	8	85,708	373,841
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	1,517
中間純利益	-	-	-	6,040
自己株式の取得	-	-	-	57
自己株式の処分	-	-	-	5
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	8,441	56	8,385	8,385
中間会計期間中の変動額合計	8,441	56	8,385	3,913
平成19年9月30日残高	77,258	65	77,323	369,928

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日) (単位:百万円)

	株 主 資 本						株主資本 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		自 己 株 式	
		資本準備金	その他資本 剰 余 金	利益準備金	その他利益 剰 余 金		
平成18年3月31日残高	24,658	7,835	6	24,658	225,113	1,556	280,716
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)2	-	-	-	-	1,140	-	1,140
剰余金の配当	-	-	-	-	1,139	-	1,139
役員賞与(注)2	-	-	-	-	29	-	29
当期純利益	-	-	-	-	10,161	-	10,161
自己株式の取得	-	-	-	-	-	446	446
自己株式の処分	-	-	3	-	-	6	9
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	3	-	7,852	440	7,415
平成19年3月31日残高	24,658	7,835	10	24,658	232,966	1,997	288,132

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	77,777	-	77,777	358,494
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)2	-	-	-	1,140
剰余金の配当	-	-	-	1,139
役員賞与(注)2	-	-	-	29
当期純利益	-	-	-	10,161
自己株式の取得	-	-	-	446
自己株式の処分	-	-	-	9
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	7,923	8	7,931	7,931
事業年度中の変動額合計	7,923	8	7,931	15,347
平成19年3月31日残高	85,700	8	85,708	373,841

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、その他の金銭の信託については上記(1)のうちのその他有価証券と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、原則として時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建	物	5年～31年
動	産	4年～20年

(会計方針の変更)

当行は、平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産(建物を除く)については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。これにより、経常利益及び税引前中間純利益は、従来の方法によった場合に比べ53百万円減少しております。

(追加情報)

同改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産(建物を除く)については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。これにより、経常利益及び税引前中間純利益は、従来の方法によった場合に比べ41百万円減少しております。

(2) 無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上し

ております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産自己査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく支給見積額のうち、当中間会計期間に帰属する額を役員退職慰労引当金として計上しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、原則として繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引は、個別ヘッジのほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき処理しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

このほか、ヘッジ会計の要件を充たしており、かつ想定元本、利息の受払条件及び契約期間が対象資産とほぼ同一である金利スワップ等については、金利スワップの特例処理を行っております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(金融商品に関する会計基準)

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度及び中間会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

a. 中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書に関する注記事項等

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額 92 百万円

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 4,764百万円、延滞債権額は 101,994百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は 697百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は44,351百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 151,808百万円であります。

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は26,718百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	127,233 百万円
その他資産	142 百万円

担保資産に対応する債務

預金	9,125 百万円
債券貸借取引受入担保金	11,760 百万円

上記のほか、為替決済取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 131,530百万円を差し入れております。

なお、その他資産のうち保証金は62百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,369,190百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,337,470百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の減価償却累計額 68,427 百万円

10. 有形固定資産の圧縮記帳額 7,870 百万円
(当中間会計期間圧縮記帳額 - 百万円)

11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は15,419百万円であります。

なお、当該保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返については、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第38号平成19年4月17日)により改正されたことに伴い、相殺しております。

前中間会計期間において上記相殺を行った場合は、前中間会計期間末の支払承諾及び支払承諾見返はそれぞれ13,881百万円減少します。

(中間損益計算書関係)

1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。

有形固定資産	1,730 百万円
無形固定資産	5 百万円

2. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額 4,080百万円及び債権売却損 844百万円を含んでおります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間 末株式数	摘 要
自己株式					
普通株式	3,785	73	7	3,851	(注)
合 計	3,785	73	7	3,851	

(注)増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

2. 「その他利益剰余金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

	平成19年3月31日 残高	当中間会計期間中 の変動額	平成19年9月30日 残高
退職慰労積立金	700 百万円	700 百万円	- 百万円
固定資産圧縮積立金	916 百万円	10 百万円	906 百万円
別途積立金	220,005 百万円	7,800 百万円	227,805 百万円
繰越利益剰余金	11,345 百万円	2,566 百万円	8,778 百万円

b. リース取引

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

c. 有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間末(平成18年9月30日現在)

該当ありません。

当中間会計期間末(平成19年9月30日現在)

該当ありません。

前事業年度末(平成19年3月31日現在)

該当ありません。

d. 1株当たり情報

(単位:円)

	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	956.47	974.96	985.11
1株当たり中間(当期)純利益	14.85	15.92	26.75
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			

(注)1 1株当たり純資産額及び1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

(単位:百万円、千株)

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額	363,457	369,928	373,841
純資産の部の合計額から控除する金額			
普通株式に係る(中間)期末の純資産額	363,457	369,928	373,841
普通株式の(中間)期末株式数	379,999	379,427	379,492

(2) 1株当たり中間(当期)純利益

(単位:百万円、千株)

	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
中間(当期)純利益	5,643	6,040	10,161
普通株主に帰属しない金額			
普通株式に係る中間(当期)純利益	5,643	6,040	10,161
普通株式の(中間)期中平均株式数	380,026	379,459	379,917

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。